

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月29日

【事業年度】 第26期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	1,867,837	1,922,166	2,045,104	1,793,344	1,716,523
経常利益 (千円)	74,134	75,190	127,826	124,474	84,672
当期純利益 (千円)	60,405	50,272	73,806	79,328	37,785
包括利益 (千円)	63,677	52,865	79,752	79,435	37,863
純資産額 (千円)	583,620	619,594	677,055	728,612	783,657
総資産額 (千円)	1,322,534	1,218,431	1,380,170	1,488,191	1,466,376
1株当たり純資産額 (円)	5,234.60	55.59	60.74	65.37	69.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	542.86	4.51	6.62	7.12	3.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	542.84	4.51			
自己資本比率 (%)	44.1	50.9	49.1	49.0	53.4
自己資本利益率 (%)	11.1	8.4	11.4	11.3	5.0
株価収益率 (倍)	43.1	53.2	41.4	39.3	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,193	139,337	101,301	167,886	30,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,906	23,324	47,221	91,875	57,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,208	186,042	25,320	27,936	17,230
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	255,347	185,272	309,086	357,249	348,441
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	175 (11)	178 (9)	158 (15)	160 (8)	172 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期及び第26期につきましては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	745,042	976,970	1,206,927	836,687	783,210
経常利益 (千円)	103,291	75,474	115,957	98,583	46,031
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	10,531	45,293	108,969	75,213	24,972
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	113,321	113,321	113,321	11,332,100	11,332,100
純資産額 (千円)	626,032	657,026	749,649	797,092	839,324
総資産額 (千円)	1,197,779	1,053,443	1,148,798	1,198,842	1,178,300
1株当たり純資産額 (円)	5,615.11	58.95	67.26	71.51	74.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 ()	200.00 ()	250.00 ()	3.00 ()	3.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	94.65	4.06	9.78	6.75	2.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		4.06			
自己資本比率 (%)	52.3	62.4	65.3	66.5	71.23
自己資本利益率 (%)	1.7	7.1	15.5	9.7	3.1
株価収益率 (倍)		59.1	28.0	41.5	135.3
配当性向 (%)		49.2	25.6	44.5	156.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	30 ()	34 (1)	16 (1)	20 (1)	15 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。第24期、第25期及び第26期につきましては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 平成22年10月1日付けの吸収分割により当社子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行しております。そのため、第22期は売上高、総資産額、従業員数が増加しています。

4 第24期に従業員数が減少している理由は、モッズ・ヘア京都店、モッズ・ヘア北山店、モッズ・ヘア伏見桃山店を株式会社アトリエ・エム・エイチへ事業譲渡したためであります。

5 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 平成27年6月期の1株当たり配当額3円50銭には、設立25周年記念配当0円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ピーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話(PHS)サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ピーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械(蘇州)有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ピーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」(横浜市都筑区)を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループの株式を売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ピーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーの株式を売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ピーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストの株式を売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算

年月	概要
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	B N X 株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更
平成21年8月	100%出資子会社株式会社ジョリーブティックの株式を売却
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループに商号変更
平成21年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成21年11月	資本金の額を500,000千円に減資
平成22年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチが100%出資子会社株式会社クローバーを設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年6月	有限会社ワーク・ワークスを買収により100%子会社化(株式会社に組織変更)
平成22年7月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックが合併
平成22年10月	吸収分割により、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、B S サロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を株式会社エム・エイチ・グループに承継
平成24年1月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社クローバー及び株式会社ワーク・ワークスが合併
平成24年2月	合併会社設立の契約締結
平成24年7月	台湾摩法股份有限公司(現持分法非適用関連会社)設立(当社50%出資)
平成25年1月	M.H Professional Co.,Ltd.(韓国)(現持分法非適用関連会社)へ出資(当社25%出資)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成27年6月	台湾摩法股份有限公司を100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、非上場の親会社、連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

B Sサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社2社に対して経営指導を行っております。

(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ(連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ(連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスや美容室POSシステムの販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業及びモッズ・ヘアサロン以外の直営サロン運営事業を行っております。

(4) 台湾摩法股份有限公司(持分法非適用非連結子会社)

台湾においてB Sサロン運営事業を行っております。

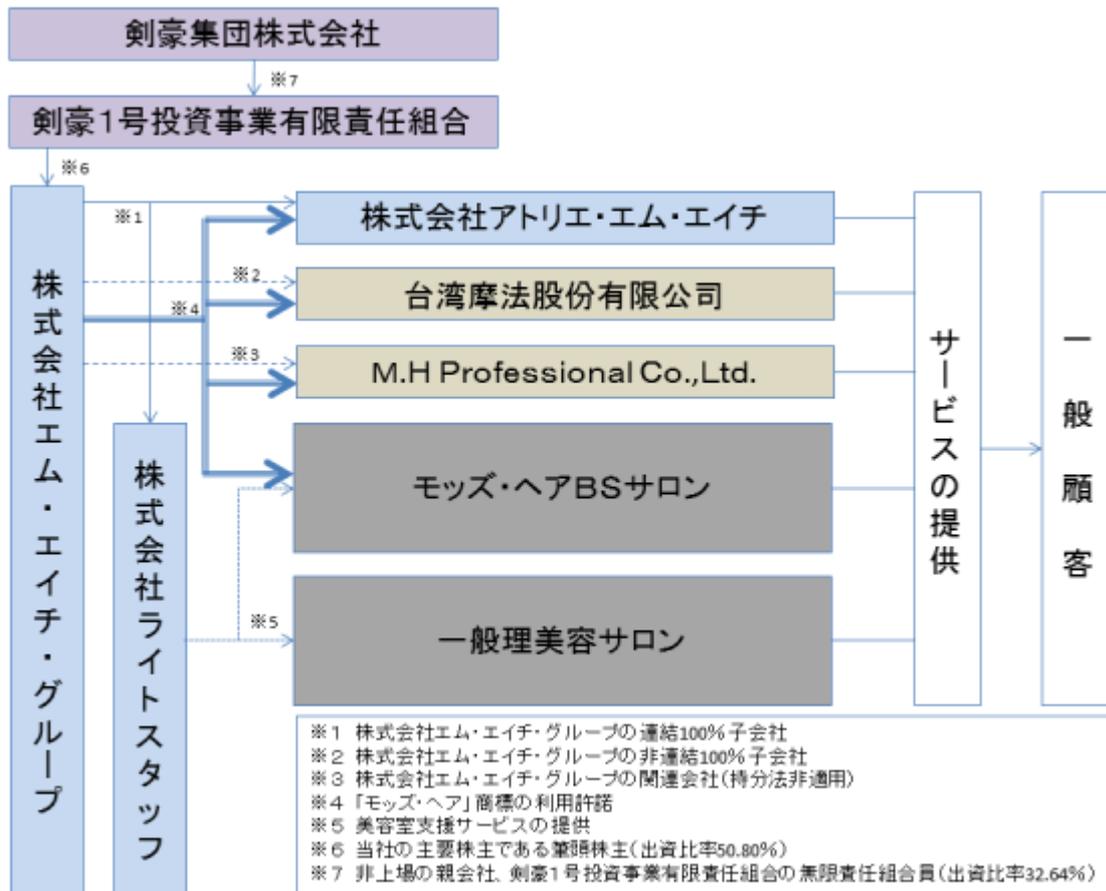
(5) M.H Professional Co.,Ltd.(持分法非適用関連会社)

韓国においてB Sサロン運営事業を行っております。

(6) 剣豪集团株式会社(非上場の親会社)

貿易事業、不動産事業を行っております。剣豪1号投資事業有限責任組合を通じて当社株式の50.80%を保有しております。なお、連結会計年度末日現在において、当社との取引はありません。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 剣豪集団株式会社	兵庫県 神戸市	千円 45,000	貿易事業 不動産事業	(50.80)	記載すべき事項はありません。
(連結子会社) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (注)3、4、5	東京都 渋谷区	千円 20,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。
株式会社ライトスタッフ	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室支援事業	100.00	役員の兼任3名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	969,991千円
	経常利益	15,100千円
	当期純利益	8,842千円
	純資産額	158,057千円
	総資産額	425,843千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	156 (6)
B S サロン運営事業	9 ()
ヘアメイク事業	4 ()
美容室支援事業	1 ()
全社(共通)	2 ()
合計	172 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 ()	35.8	5.4	3,971

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	()
B S サロン運営事業	9 ()
ヘアメイク事業	4 ()
全社(共通)	2 ()
合計	15 ()

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融政策による円安や株高の流れ、また原油安の恩恵などにより、主要企業を中心に一部で急速に業績が回復しております。また、株高や主要企業を中心とした賃上げの流れにより消費マインドも好転し、首都圏を中心に個人消費にも回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、一方で中国をはじめとするアジア経済の減速懸念やギリシャ債務問題などにより、世界経済の先行きはいまだ不透明であります。

当社グループが属する美容業界におきましても、高所得者層を中心に底堅い動きがでてきており、本格的な業績回復への期待がもてる状況にはなっておりますが、実質賃金が依然として上昇に転じていないことなどから、美容業界全体の業績回復は、限定的なものであると見込まれます。

当社グループにおきましても、客単価は着実に上昇している一方で、来店客数の回復ペースは鈍く、首都圏の直営サロンを中心に既存店売上高は、徐々に回復しつつあるものの、全体的には大きく改善するまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持しております。当連結会計年度におきましては、不採算店を閉店し、各店の収益力の強化に重点をおいて経営を行ってまいりました。その結果、直営サロン運営事業及びB Sサロン運営事業を中心に、売上高は前年同期に比較して減収となりました。

一方で、新規事業におきましては、当社の創造性を活かしたブライダルサロンの展開や、海外事業等に引き続き注力しておりますが、主に営業人員の増員により人件費を中心に販売費及び一般管理費の増加が先行したため、営業利益は減益となりました。

また、特別損失として、平成27年5月18日から開始された当社株式公開買付けに係る法務費用として支払手数料が発生したこと、及び平成27年度の税制改正により、法人税率の引き下げや繰越欠損金の控除限度額の引き下げが決定した影響で繰延税金資産が大幅に減少し、法人税等調整額が発生することなどにより、当期純利益も大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,716,523千円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益78,970千円（前連結会計年度比33.4%減）、経常利益84,672千円（前連結会計年度比32.0%減）、当期純利益37,785千円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗を展開しております。

第1四半期連結会計期間より、ブライダルサロンであるモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は直営サロン運営事業よりヘアメイク事業にセグメントを変更し、準直営サロンであったモッズ・ヘア青葉台店は契約形態の変更によりB Sサロンへ転換いたしました。また、不採算店であったモッズ・ヘア渋谷店を閉店し、新たに神奈川県横浜市にモッズ・ヘアみなとみらい店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、不採算店であった渋谷店を閉店した影響などから989,627千円（前年同期比4.8%減）と減収となりましたが、セグメント利益は、収益力の改善から15,464千円（前年同期比62.7%増）と大幅な増益となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度において、国内におきましては、新規出店が3店舗（モッズ・ヘア十勝音更店、モッズ・ヘアMEN上尾店、モッズ・ヘア中目黒店）、準直営サロンからの転換が1店舗（モッズ・ヘア青葉台店）、閉店が4店舗（モッズ・ヘア社店、モッズ・ヘア松戸店、モッズ・ヘア新潟店、モッズ・ヘア熊本店）となりました。海外におきましては台湾において1店舗（モッズ・ヘア中山店）を新規出店、韓国において3店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内70店舗、韓国23店舗、台湾5店舗の計98店舗となっております。

BSサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、地方における消費回復の遅れなどから、577,011千円（前年同期比2.6減）、セグメント利益は、242,896千円（前年同期比13.7%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、前連結会計年度より当社のヘアメイクチームのクオリティを一般顧客に提供することを目的にブライダル事業を展開しております。平成26年6月にオープンしたモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は、当社グループが展開する初めてのブライダルサロンであります。一般の美容売上よりもブライダルに係る売上の割合が高いため、第1四半期連結会計期間より直営サロン運営事業からヘアメイク事業へセグメントを変更しております。

当連結会計年度におきましては、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の売上高が加算された一方で、大口受注が減少した結果、売上高はわずかながら減収となりました。セグメント利益におきましても、大口受注の減少、およびモッズ・ヘア オン アンダーズ東京が、収益貢献するまでには至っていないため、減益となりました。

ヘアメイク事業の当連結会計年度の売上高は、198,874千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は、10,397千円（前年同期比31.5%減）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内83店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、前連結会計年度より、美容室サロン経営に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売事業を行っており、既に直営サロン及びBSサロンで展開しておりますが、来期以降、一般のサロンにも展開していく予定であります。なお、美容室支援事業は、前連結会計年度までその他のセグメントに含めておりましたが、業績も順調に拡大していることから、当連結会計年度より独立したセグメントとして表示しております。

クレジット手数料軽減サービスにつきましては、大口顧客の他社への切り替えがあったものの契約件数は引き続き順調に伸ばすことができました。美容室支援事業の当連結会計年度の売上高は、67,687千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は、25,085千円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、348,441千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は30,502千円（前連結会計年度は獲得した資金167,886千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益72,277千円、減価償却費35,689千円、未払消費税等の増加19,320千円、リース投資資産の増加19,203千円、法人税等の支払による資金の減少16,850千円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は57,210千円（前連結会計年度は使用した資金91,875千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,724千円、差入保証金の差入による支出17,870千円、事業譲受による支出15,000千円及び貸付による支出16,730千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は17,230千円（前連結会計年度は使用した資金27,936千円）となりました。これは自己株式の処分による資金の獲得50,619千円及び配当金の支払い133,388千円などによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	92,354	33.6
B S サロン運営事業	73,306	5.2
ヘアメイク事業		
その他		
合計	165,661	19.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	989,627	4.8
B S サロン運営事業	460,334	6.3
ヘアメイク事業	198,874	1.7
その他	67,687	11.1
合計	1,716,523	4.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの早期育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M & Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。また、ブランドの枠にとらわれない美容業界全般に対するサービスの提供も視野に入れて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

海外展開について

当社グループは、積極的に当社ブランドの海外展開、特にアジア市場への展開をはかっております。海外展開におきましては、法制、税制、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣ブランドや模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスク並びに地域・国民の対日感情など多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っておりますが、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,815千円減少し、1,466,376千円となりました。主な要因は、未収入金の減少37,915千円、繰延税金資産の減少19,742千円、のれんの増加15,537千円、及びリース投資資産の増加16,422千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ76,860千円減少し、682,718千円となりました。主な要因は、未払金の減少81,047千円、未払消費税等の増加13,838千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,045千円増加し、783,657千円となりました。主な要因としましては、当期純利益37,785千円、配当金の支払33,437千円、及び自己株式の処分による自己株式の減少25,737千円、その他資本剰余金の増加24,881千円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は、1,716,523千円と前連結会計年度に比べ76,820千円減少（前連結会計年度比4.3%減）いたしました。これは、主に直営サロン運営事業において不採算店を閉店したことに伴う直営店売上の減少、地方における消費回復の遅れの影響による国内ロイヤリティ収入の減少、及びヘアメイク事業部における大口取引の減少によるスタジオ売上の減少などによるものであります。

一方、不採算店を閉店したことで直営サロン運営事業において採算性が大幅に改善され、粗利率は前連結会計年度に比べ0.8%上昇し29.1%となっております。この結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ9,061千円の減少（前連結会計年度比1.8%減）にとどまりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ30,597千円増加（前連結会計年度比7.9%増）いたしました。これは主に営業力強化のため、役員報酬、給与・手当、法定福利費などの人件費が前連結会計年度に比べ19,685千円増加したこと、及び貸倒引当金繰入額が9,310千円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ39,658千円減少（前連結会計年度比33.4%減）し、経常利益におきましても、前連結会計年度に比べ39,801千円減少（前連結会計年度比32.0%減）いたしました。

特別損益項目の主なものとしては、当社株式の公開買付実施に伴い発生した支払手数料10,000千円、店舗閉鎖損失2,378千円が発生いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ41,543千円減少し（前年同期比52.4%減）し、37,785千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	その他	消去又は全社	合計
25,246				681	25,927

(注) 当連結会計年度中において、当社が新規出店を行ったことなどにより、直営サロン運営事業におきまして25,246千円、全社におきまして681千円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
モッズ・ヘア オン アンダース 東京 (東京都港区)	ヘアメイク 事業	ブライダル ヘアサロン	25,898	2,154	()		28,052	1	
モッズ・ヘア 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	B Sサロン 運営事業	B S店	22,286	6,103	()		28,389		
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	834	6,416			7,250	14	

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)アトリエ・ エム・エイチ	モッズ・ヘア 青山プリヴィ レージュ店 (東京都港区) 他直営11店	直営サロン 運営事業	直営店	77,181	10,096	()		87,278	143	
(株)ライト スタッフ	セラヴィ 美容室	直営サロン 運営事業	直営店	6,655	2,929	()		9,585	18	

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)エム・エイチ・グループ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)ライトスタッフ	本社 (東京都渋谷区)	直営サロン運営事業 B Sサロン運営事業 ヘアメイク事業 その他 全社	事務所	建物	16	36,799

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	11,218,779	11,332,100		500,000		

(注)1.平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	39	3	4	9,482	9,540	
所有株式数(単元)		4,606	2,164	3,367	26	24	103,129	113,316	500
所有株式数の割合(%)		4.06	1.91	2.97	0.02	0.02	91.01	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれております。
2. 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
剣豪1号投資事業有限責任組合	神戸市中央区磯辺通3丁目2-17 ワールド三宮ビル5階	5,757,500	50.80
青山 洋一	東京都港区	669,700	5.90
佐藤 文彦	東京都新宿区	276,500	2.43
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	250,000	2.20
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	186,100	1.64
株式会社ソフトクリエイトホールディングス	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号	160,600	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	113,100	0.99
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	67,400	0.59
計		7,799,000	68.8

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社山洋及び青山 洋一は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、剣豪1号投資事業有限責任組合が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,600	113,316	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		113,316	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式 の処分)(注)1.	186,100	50,619		
保有自己株式数(注)2.	48		48	

(注)1. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成27年3月23日開催の取締役会決議により実施した三井住友信託銀行株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、1株当たり3円00銭の期末配当と当社設立25周年を記念して1株当たり0円50銭の記念配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年8月12日 取締役会決議	39,662	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	31,000	26,000	35,000 (注)2 289	307	352
最低(円)	14,000	22,000	22,590 (注)2 265	255	261

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	274	275	293	352	324	320
最低(円)	270	261	269	270	280	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鄭 剣 豪	昭和39年11月30日生	平成13年12月 平成13年12月 平成26年1月 平成27年9月	劍豪集団株式会社設立 同社 取締役会長就任(現任) 深圳前海東西南北基金管理有限公司 董事長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(新任)	(注)2	
代表取締役 社長		佐 藤 文 彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月 平成21年9月 平成25年9月 平成26年9月	当社入社 全国移動体営業本部長就任 当社取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社ライトスタッフ 取締役就任(現任) 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任(現任)	(注)2	276,500
取締役		小 西 貴	昭和43年12月14日生	平成17年7月 平成18年3月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ライトスタッフ代表取締役 就任(現任)	(注)2	14,700
取締役		小 林 繁 之	昭和37年11月17日生	平成18年5月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 旧株式会社エム・エイチ・グループ 管理部ディレクター就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 取締役就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	25,000
取締役		富 澤 久美子	昭和33年12月29日生	昭和55年4月 平成14年3月 平成22年10月 平成25年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 当社執行役員ヘアメイク事業部 ディレクター 当社取締役就任(現任)	(注)2	10,500
取締役		宋 宇 海	昭和41年10月31日生	平成9年11月 平成13年5月 平成15年11月 平成19年1月 平成23年1月 平成27年9月	聯合証券有限責任公司投資銀行総部 業務董事就任 長江証券有限責任公司深圳投資銀行 部 総経理就任 恒泰証券株式有限公司 副総裁就任 領銳資産管理株式有限公司 副総裁就任 JW君威集団 総経理就任(現任) 当社取締役就任(新任)	(注)2	
取締役		麻 浩 珍	昭和53年6月26日生	平成10年7月 平成13年7月 平成16年10月 平成27年9月	浙江大学第一付属医院 医者 浙江文理学院 講師 浙江乾寧健康産業有限公司 総経理兼董事長(現任) 当社取締役就任(新任)	(注)2	

取締役	任 佳 妹	昭和47年12月16日	平成12年 6月	大連立信資産評価有限公司 部門経理就任	(注) 2	
			平成14年 7月	遼寧立傑工程コンサルティング 有限公司 部門経理就任		
			平成16年 7月	美仕国際投資集団 投資部総経理就任		
			平成18年10月	聯合担保集団 投資部経理就任		
			平成20年11月	遼寧国融担保集団 集団クライアント 部門 総経理就任(現任)		
			平成27年 9月	当社取締役就任(新任)		
常勤監査役	家 島 広 行	昭和48年11月20日生	平成 9年 8月	当社入社	(注) 3	14,700
			平成17年 5月	当社財務課長		
			平成20年 9月	当社監査役就任(現任) 株式会社アトリエ・エム・エイチ 監査役就任(現任) 株式会社ライトスタッフ監査役就任 (現任)		
監査役	謝 思 敏	昭和31年11月 8日	昭和63年10月	对外経済貿易大学国際経済法系 弁師	(注) 6	
			平成 3年 5月	北京国際信託投資公司証券営業部 副総経理就任		
			平成 5年 5月	弁護士として活動開始		
			平成 7年 5月	北京市信利弁護士事務所設立 高級パートナー就任(現任)		
			平成15年 8月	天地源株式有限公司 独立董事就任		
			平成19年 6月	山東優加利情報科学技術有限公司 董事就任		
			平成22年10月	重慶民生エネルギー株式有限公司 独立董事就任		
			平成26年11月	中国自動車工程研究院株式有限公司 独立董事就任(現任)		
			平成27年 1月	深圳前海東西南北基金管理有限公司 パートナー就任(現任)		
			平成27年 8月	中国民族証券有限責任公司 独立董事就任(現任)		
平成27年 9月	当社監査役就任(新任)					
監査役	吉 田 修 平	昭和27年 6月19日生	昭和57年 4月	弁護士登録	(注) 4	31,900
			昭和61年 4月	吉田修平法律事務所開業(現任)		
			平成17年 9月	当社監査役就任(現任)		
監査役	生田目 崇	昭和45年 8月31日生	平成11年 3月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻 博士課程修了	(注) 5	67,400
			平成11年 4月	東京理科大学助手		
			平成14年 4月	専修大学准教授		
			平成14年 9月	当社監査役就任(現任)		
			平成22年 4月	専修大学教授		
平成25年 4月	中央大学教授(現任)					
計						440,700

(注) 1 監査役の謝思敏、吉田修平及び生田目崇は、社外監査役であります。

2 平成27年 9月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3 平成24年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4 平成25年 9月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5 平成26年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 平成27年 9月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーから信頼される企業として成長を続けていくために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行を行えるよう少数の取締役の運営による取締役会の活性化を図る一方で、監査役3名のうち2名を社外から迎え入れ、それぞれ独立的・専門的な立場から助言・提言を行うことによりコンプライアンスの強化を実施しております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

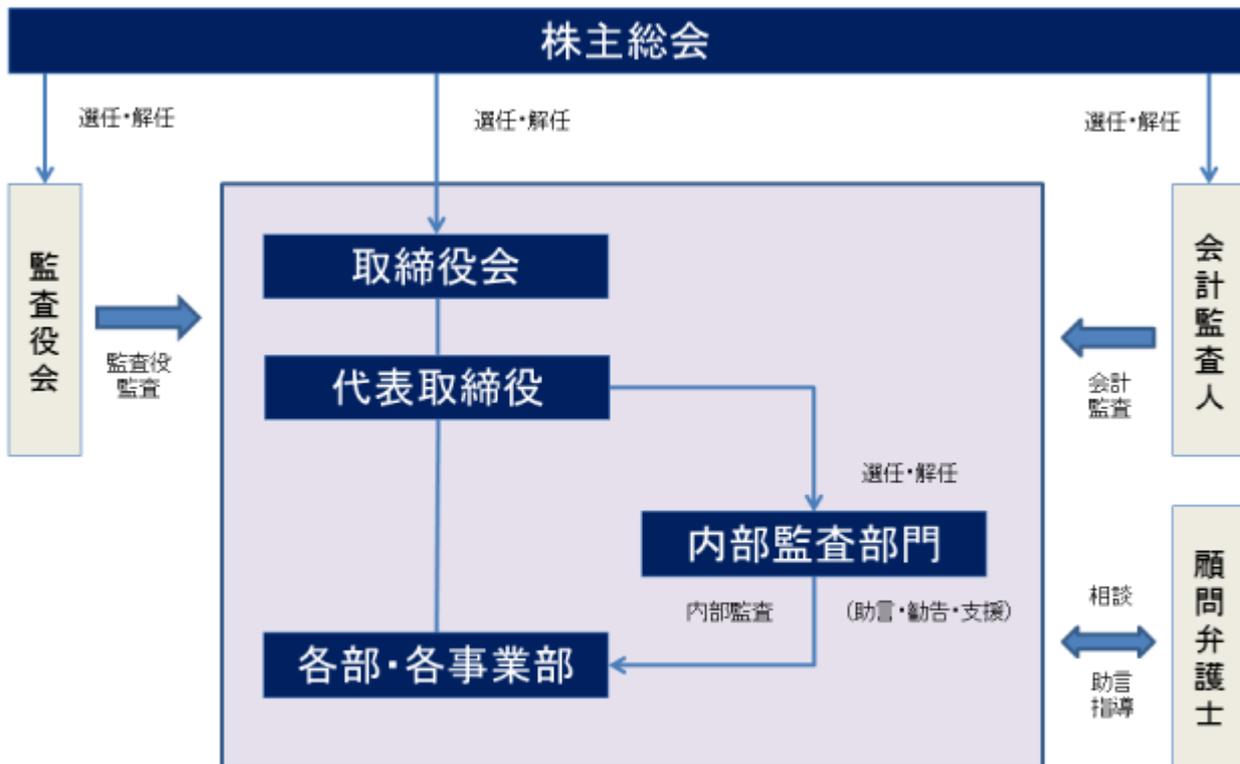
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の経営監視体制をとっており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。また、監査役と会計監査人は、監査方針及び四半期・期末決算に関する監査業務について定期的な報告会を開催しているほか、会計監査人が各連結子会社において実施する監査業務についても、監査役は都度報告を受けております。

取締役会は、スピーディーな意思決定による経営を行うため、代表取締役会長1名、代表取締役社長1名、取締役6名の8名で構成しており、原則として毎月1回以上開催しております。また、すべての取締役会において監査役が出席し、必要に応じてコンプライアンス等の問題点について、勧告を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施します。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係わる情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社子会社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。
- 6) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、その職務を補助すべき使用人は、その補助すべき目的に応じた知識・経験を勘案して選任するものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助業務に関しては取締役からの指示を受けず、監査役の指揮命令下で遂行することとしております。また、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。

- 7) 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役並びに使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱いを禁止した内部通報制度を採用するとともに、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとしております。

- 8) 監査役職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に規定する費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。また、監査役が職務執行に必要があると判断した場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に依頼する場合に必要な監査費用を認めております。

- 9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。

なお、当社は、反社会的勢力である社会秩序を乱し健全な企業活動を拒むあらゆる団体、個人との一切の関係を遮断しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査部門が顧問弁護士等の助言のもと、リスクを収集し、対応策の整備、リスク管理体制徹底のための社員教育などに取り組んでおります。内部監査部門は、代表取締役社長と定期的に報告会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

ホ．当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社の取締役が子会社の取締役を兼任し、子会社の取締役会及び経営会議等に参加することにより、グループ会社の営業の状況及びコンプライアンスの状況を把握しており、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に参加し、報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（人員数1名）と監査役は各事業所及び本社各部署を監査し、結果報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

内部監査部門、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査、金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人よつば総合事務所が行っております。

指定社員 業務執行社員：神門 剛、高屋 友宏

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、その他5名

会計監査人からは、定期的な監査のほか、会計上の課題等について適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は、情報の共有を徹底するための報告会等を定期的に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名は取締役会、監査役会、その他重要な会議に出席し、それぞれ独立的、専門的な立場から助言・提言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保することができると考えております。

なお、当社では社外監査役3名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分に整っていると判断しております。

イ．社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

監査役吉田修平氏は、日成ビルド工業株式会社の社外取締役、株式会社アスコット及びビジネス会計人クラブ株式会社の社外監査役、野村不動産マスターファンド投資法人の監査役員です。なお、当社と日成ビルド工業株式会社、株式会社スコット、ビジネス会計人クラブ株式会社及び野村不動産マスターファンド投資法人との関係はございません。また、監査役吉田修平氏とは、平成27年4月30日まで当社の顧問弁護士として顧問料を支払う関係にありましたが、現在、関係はございません。

監査役謝思敏氏は、中国自動車工程研究院株式有限公司の独立董事、深圳前海東西南北基金管理有限公司のパートナー、中国民族証券有限責任公司の独立董事です。なお、当社と中国自動車工程研究院株式有限公司、深圳前海東西南北基金管理有限公司及び中国民族証券有限責任公司との関係はございません。

その他、当社と社外監査役は、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

ロ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知見に基づく経営の監視・監督の役割を担えることと、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外監査役2名を選任しております。これらの社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

ハ．社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従来より、迅速でタイムリーな意思決定を行うことを第一義に考え、取締役会は少数の人員でお互いの牽制機能を有効に働かせながら運営してまいりました。しかしながら、当社といたしましても、コンプライアンスを強化するための社外取締役選任の有効性については認識しており、現在、社外取締役候補の選定を行っているところであります。選定にあたっては、企業経営全般に対する知見に加え、当社が属する美容業界の特殊性を理解し、当社経営陣からの独立性を有することを要件としておりますが、現在のところこれらの要件を満たす適任者の選定に至っておりません。

当社といたしましては、適任者とは判断ができない人物を社外取締役として選任することは、当社の企業価値向上にマイナスの影響があると判断し、社外取締役を置くことは相当でないと結論づけました。今後とも当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて検討を行ってまいります。

なお、当社は改正会社法や取引所規則の精神に則り、今後もガバナンスの向上に努めてまいり所存であります。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,152	67,152				4
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400				1
社外役員	2,880	2,880				2

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの年間報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	4,688	4,688			(注)
上記以外の株式	590	668			290

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましてもコンプライアンスの向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,285		13,888	
連結子会社				
計	14,285		13,888	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務(内部統制監査に係るものを含む。)に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等につままして的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する、また、監修するセミナーへの参加、書籍等を購入しております。なお、当社は従前の会計基準で連結財務諸表等を作成しており、指定国際会計基準を適用しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,249	348,441
売掛金	103,199	111,364
商品	56,528	56,505
未収入金	349,703	311,787
繰延税金資産	50,149	30,406
その他	62,097	74,041
貸倒引当金	1,746	11,821
流動資産合計	977,181	920,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,405	340,923
減価償却累計額	196,564	208,066
建物及び構築物（純額）	139,840	132,857
工具、器具及び備品	101,125	59,310
減価償却累計額	76,258	31,610
工具、器具及び備品（純額）	24,867	27,700
その他	1,162	540
減価償却累計額	246	313
その他（純額）	915	226
有形固定資産合計	165,623	160,783
無形固定資産		
のれん	975	16,512
その他	4,578	4,158
無形固定資産合計	5,554	20,671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	5,356
関係会社株式	1 15,404	1 21,670
差入保証金	180,940	178,124
リース投資資産	106,815	123,238
繰延税金資産	2,425	-
その他	30,322	36,306
貸倒引当金	2,070	500
投資その他の資産合計	339,832	364,195
固定資産合計	511,010	545,650
資産合計	1,488,191	1,466,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,826	16,015
未払金	474,124	393,076
未払費用	46,425	33,866
未払法人税等	10,522	5,997
未払消費税等	12,186	26,024
その他	29,735	28,261
流動負債合計	583,821	503,241
固定負債		
長期未払金	38,555	37,829
受入保証金	130,240	121,240
資産除去債務	6,868	11,543
ポイント引当金	-	8,840
その他	94	23
固定負債合計	175,758	179,477
負債合計	759,579	682,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	129,496
利益剰余金	149,536	153,884
自己株式	25,751	13
株主資本合計	728,400	783,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	290
その他の包括利益累計額合計	212	290
純資産合計	728,612	783,657
負債純資産合計	1,488,191	1,466,376

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1,793,344	1,716,523
売上原価	1,285,439	1,217,680
売上総利益	507,904	498,843
販売費及び一般管理費	1 389,275	1 419,872
営業利益	118,629	78,970
営業外収益		
受取利息	43	213
為替差益	4,297	2,564
貸倒引当金戻入額	-	1,570
保険解約返戻金	1,661	-
その他	1,174	1,354
営業外収益合計	7,177	5,701
営業外費用		
貸倒損失	1,332	-
営業外費用合計	1,332	-
経常利益	124,474	84,672
特別利益		
固定資産売却益	3 65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,972	-
固定資産売却損	4 21	4 15
減損損失	2 6,606	-
支払手数料	-	10,000
店舗閉鎖損失	7,952	2,378
特別損失合計	20,552	12,394
税金等調整前当期純利益	103,987	72,277
法人税、住民税及び事業税	15,285	12,325
法人税等調整額	9,373	22,167
法人税等合計	24,659	34,492
少数株主損益調整前当期純利益	79,328	37,785
当期純利益	79,328	37,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,328	37,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	78
その他の包括利益合計	1 107	1 78
包括利益	79,435	37,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,435	37,863
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	98,072	25,737	676,950	105	105	677,055
当期変動額								
剰余金の配当			27,865		27,865			27,865
当期純利益			79,328		79,328			79,328
自己株式の取得				13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						107	107	107
当期変動額合計			51,463	13	51,450	107	107	51,557
当期末残高	500,000	104,614	149,536	25,751	728,400	212	212	728,612

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	149,536	25,751	728,400	212	212	728,612
当期変動額								
剰余金の配当			33,437		33,437			33,437
当期純利益			37,785		37,785			37,785
自己株式の処分		24,881		25,737	50,619			50,619
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						78	78	78
当期変動額合計		24,881	4,347	25,737	54,966	78	78	55,045
当期末残高	500,000	129,496	153,884	13	783,367	290	290	783,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,987	72,277
減価償却費	28,724	35,689
減損損失	6,606	-
のれん償却額	975	1,844
支払手数料	-	10,000
店舗閉鎖損失	7,952	2,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,603	8,505
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	233
受取利息及び受取配当金	308	681
投資有価証券評価損益(は益)	5,972	-
有形固定資産売却損益(は益)	44	15
売上債権の増減額(は増加)	16,157	3,742
たな卸資産の増減額(は増加)	8,463	1,528
仕入債務の増減額(は減少)	1,749	5,188
未払消費税等の増減額(は減少)	6,062	19,320
リース投資資産の増減額(は増加)	10,436	19,203
その他	23,996	86,682
小計	184,130	46,671
利息及び配当金の受取額	308	681
法人税等の支払額	16,552	16,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,886	30,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,716	19,724
有形固定資産の売却による収入	451	2,800
差入保証金の差入による支出	3,531	17,870
差入保証金の回収による収入	26,380	14,600
関係会社株式の取得による支出	-	6,265
出資金の分配による収入	-	715
事業譲受による支出	-	2 15,000
貸付けによる支出	-	16,730
貸付金の回収による収入	-	945
その他	4,458	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,875	57,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	92	-
配当金の支払額	27,830	33,388
自己株式の取得による支出	13	-
自己株式の処分による収入	-	50,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,936	17,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,163	8,808
現金及び現金同等物の期首残高	309,086	357,249
現金及び現金同等物の期末残高	1 357,249	1 348,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)アトリエ・エム・エイチ

(株)ライトスタッフ

(2) 非連結子会社の状況

連結子会社の名称

台湾摩法股分有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社台湾摩法股分有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

主要な関連会社の名称

非連結子会社

台湾摩法股份有限公司

関連会社

M.H Professional Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～47年であります。

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

モッズ・ヘア美容室については、将来使用されると見込まれる額を合理的に見積ることができないため計上していませんが、その他のブランドのサロンについては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
関係会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	15,404千円 6,645	21,670千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	765千円	10,075千円
給料・手当	73,882	85,015
地代家賃	38,097	36,799
役員報酬	96,696	103,692
支払手数料	63,441	60,286

2 減損損失

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,606千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6,084千円
器具及び備品	522千円

なお、回収可能価額は、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにつきましては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他	65千円	千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
建物及び構築物	千円	15千円
工具、器具及び備品	21	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	107千円	78千円
組替調整額		
税効果調整前	107	78
税効果額		
その他有価証券評価差額金	107	78
その他の包括利益合計	107	78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	11,218,779		11,332,100
合計	113,321	11,218,779		11,332,100
自己株式				
普通株式	1,861	184,287		186,148
合計	1,861	184,287		186,148

(注) 1. 平成25年 7月 1日を効力発生日として普通株式 1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加11,218,779株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加184,287株は、株式分割による増加184,239株、単元未満株式の買取請求による増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月11日

(注) 平成25年 7月 1日を効力発生日として普通株式 1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成25年 8月15日取締役会決議に基づく 1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月15日 取締役会	普通株式	33,437	利益剰余金	3.00	平成26年 6月30日	平成26年 9月12日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,100			11,332,100
合計	11,332,100			11,332,100
自己株式				
普通株式	186,148		186,100	48
合計	186,148		186,100	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少186,100株は、平成27年3月23日の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	利益剰余金	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金	357,249千円	348,441千円
現金及び現金同等物	357,249千円	348,441千円

2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

当連結会計年度におきまして、事業譲受により新たに取得した美容室セラヴィの資産及び負債の内訳並びに事業譲受のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,504千円
固定資産	9,346
のれん	17,381
流動負債	
固定負債	13,233
事業譲受の取得価額	15,000
差引：事業譲受による支出	15,000

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として直営サロン運営事業における事務機器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内		5,400
1年超		33,270
合計		38,670

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
リース料債権部分	19,828	23,601
受取利息相当額	6,506	7,499
リース投資資産	13,321	16,102

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
リース料債権部分	132,429	150,641
受取利息相当額	25,613	27,402
リース投資資産	106,815	123,238

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	19,828					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	23,601					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		19,102	19,102	19,102	19,102	56,020

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		23,601	23,601	23,601	23,601	56,233

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びリース投資資産並びに営業債権以外の未収入金につきましては、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されております。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。受入保証金につきましては、B S店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	357,249	357,249	
売掛金	103,199		
貸倒引当金(1)	1,686		
売掛金(純額)	101,512	101,512	
未収入金	349,703		
貸倒引当金(2)	60		
未収入金(純額)	349,643	349,643	
投資有価証券	590	590	
差入保証金	180,940	117,309	63,630
リース投資資産(1年内含む)	120,137	120,137	
資産計	1,110,073	1,046,442	63,630
未払金	474,124	474,124	
受入保証金	130,240	114,145	16,094
負債計	604,364	588,270	16,094

- 1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。
- 2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	348,441	348,441	
売掛金	111,364		
貸倒引当金(1)	11,821		
売掛金(純額)	99,542	99,542	
未収入金	311,787		
貸倒引当金(2)			
未収入金(純額)	311,787	311,787	
投資有価証券	668	668	
差入保証金	178,124	116,738	61,385
リース投資資産(1年内含む)	139,340	139,340	
資産計	1,077,904	1,016,519	61,385
未払金	393,076	393,076	
受入保証金	121,240	108,613	12,626
負債計	514,316	501,690	12,626

- 1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。
- 2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金 売掛金 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

差入保証金

差入保証金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

リース投資資産(1年内含む)

リース投資資産は、リース総額から未経過利息を控除した額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 長期貸付金(貸倒引当金控除後の連結貸借対照表計上額0千円)については、金額の重要性が小さいことから注記を省略しております。

(注) 3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
非上場株式	4,688	4,688
出資金	726	10
関係会社株式	15,404	21,670

これらにつきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「投資有価証券」には含めておらず、出資金及び関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	357,249			
売掛金	103,199			
未収入金	349,703			
差入保証金	35,724	12,489	3,290	129,436
リース投資資産 (1年内含む)	13,321	57,283	49,532	
合計	859,198	69,772	52,823	129,436

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	348,441			
売掛金	111,364			
未収入金	311,787			
差入保証金		42,768	13,949	121,405
リース投資資産 (1年内含む)	16,102	73,017	50,220	
合計	787,695	115,786	64,170	121,405

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	590	378	212
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	590	378	212
合計		590	378	212

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	668	378	290
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	668	378	290
合計		668	378	290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	841,903千円	752,052千円
投資有価証券評価損	15,074	14,004
資産除去債務償却費	7,117	7,644
貸倒引当金	32,057	33,039
未払退職金	13,759	12,863
その他	25,983	16,812
小計	935,896	836,416
評価性引当額	883,322	806,009
繰延税金資産計	52,574	30,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額	3.93	23.35
繰越欠損金の利用	34.73	29.31
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.40	8.91
子会社税率差異	1.20	0.56
均等割	3.86	4.08
外国税額	0.77	1.57
税率変更による影響額	3.36	3.03
その他	0.09	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.71	47.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.11%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,189千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社セラヴィ
取得した事業の内容 美容室セラヴィに係る営業権

企業結合を行った主な理由

当社及び当社グループは、国内外において、直営サロン、フランチャイズサロン、ブライダルヘアサロンあわせ111店舗のモッズ・ヘアサロンを運営しております。当ブランドは、30代から40代の働く女性がメインターゲットであります。今後、少子高齢化が進み、国内における美容業界全体の市場規模が縮小する中で、顧客層を拡大し業績を伸ばしていくため他ブランドの運営も手掛けていく方針であります。その方針の一環として当該事業譲受を行いました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	15,000千円
取得に直接要した費用	千円
取得原価	15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,381千円

発生原因

美容室セラヴィの集客力によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,504千円
固定資産	9,346千円
資産合計	10,851千円
固定負債	13,233千円
負債合計	13,233千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

- 1．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- 2．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。
なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

当社グループは、前連結会計年度まで「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より従来「その他」としておりました「美容室支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2.事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,039,123	491,074	202,245	60,900	1,793,344		1,793,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高		101,360	1,120		102,480	102,480	
計	1,039,123	592,434	203,365	60,900	1,895,824	102,480	1,793,344
セグメント利益	9,503	281,322	15,187	22,345	328,359	209,730	118,629
セグメント資産	459,237	493,228	41,646	376,824	1,370,937	117,254	1,488,191
その他項目							
減価償却費	24,860	3,624			28,485	238	28,724
のれん償却額	975				975		975
減損損失	6,606				6,606		6,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,905	32,585			77,490	5,725	83,216

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 209,730千円には、棚卸資産の調整額754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額117,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産621,082千円、その他の調整額 503,827千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	989,627	460,334	198,874	67,687	1,716,523		1,716,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高		116,677			116,677	116,677	
計	989,627	577,011	198,874	67,687	1,833,200	116,677	1,716,523
セグメント利益	15,464	242,896	10,397	25,085	293,843	214,873	78,970
セグメント資産	368,692	517,489	53,437	340,506	1,280,126	186,250	1,466,376
その他項目							
減価償却費	22,396	4,228	7,341		33,966	1,722	35,689
のれん償却額	1,844				1,844		1,844
減損損失							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,627				42,627	681	43,309

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 214,873千円には、棚卸資産の調整額172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額186,250千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産567,896千円、その他の調整額 381,646千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	975				975		975

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	16,512				16,512		16,512

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 額(千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 セラヴィ	東京都 文京区	2,000	美容業		事業の 譲受	事業の 譲受	15,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件につきましては、当該事業の資産状況、経営成績、収益力及び集客力等を総合的に勘案して当社が算出した対価に基づき交渉したうえで決定しております。

3. ㈱セラヴィについては、当社社員の青山洋一が議決権の100%を保有する㈱山洋が議決権の100%を保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

剣豪集団株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	65円37銭	1株当たり純資産額	69円15銭
1株当たり当期純利益金額	7円12銭	1株当たり当期純利益金額	3円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	79,328	37,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,328	37,785
普通株式の期中平均株式数(株)	11,145,974	11,184,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	70	70		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	23		平成28年
その他有利子負債				
計	164	94		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	416,945	848,275	1,265,665	1,716,523
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,642	44,838	57,415	72,277
四半期(当期)純利益金額 (千円)	16,929	12,886	23,475	37,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.52	1.16	2.11	3.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.52	0.36	0.95	1.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,595	197,398
売掛金	96,442	88,664
商品	44,098	36,380
前払費用	8,006	9,855
繰延税金資産	36,622	23,890
未収入金	37,912	41,075
リース投資資産	33,622	33,584
その他	20,547	43,050
貸倒引当金	1,746	11,821
流動資産合計	506,100	462,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,331	77,727
減価償却累計額	19,795	28,707
建物（純額）	60,535	49,019
工具、器具及び備品	72,954	28,590
減価償却累計額	55,606	13,917
工具、器具及び備品（純額）	17,348	14,673
その他	759	137
その他（純額）	759	137
有形固定資産合計	78,642	63,830
無形固定資産		
ソフトウェア	4,578	4,158
無形固定資産合計	4,578	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	5,356
関係会社株式	307,768	314,034
長期貸付金	-	4,815
関係会社長期貸付金	-	6,381
差入保証金	69,555	77,885
リース投資資産	¹ 194,019	¹ 199,786
長期未収入金	31,222	39,358
その他	3,027	1,113
貸倒引当金	2,070	500
投資その他の資産合計	609,519	648,231
固定資産合計	692,741	716,220
資産合計	1,198,842	1,178,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,573	7,443
未払金	93,873	52,521
未払費用	45,817	33,163
未払法人税等	6,999	2,186
未払消費税等	-	10,725
預り金	52,257	51,464
その他	6,443	2,658
流動負債合計	210,965	160,162
固定負債		
受入保証金	130,240	121,240
長期未払金	17,405	16,972
繰延税金負債	36,269	33,695
資産除去債務	6,868	6,905
固定負債合計	190,784	178,813
負債合計	401,749	338,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	104,614	129,496
資本剰余金合計	104,614	129,496
利益剰余金		
利益準備金	22,941	26,284
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	195,075	183,265
利益剰余金合計	218,016	209,550
自己株式	25,751	13
株主資本合計	796,880	839,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	290
評価・換算差額等合計	212	290
純資産合計	797,092	839,324
負債純資産合計	1,198,842	1,178,300

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
直営店売上高	58,832	7,432
フランチャイズ売上高	573,289	583,936
ヘアメイク売上高	202,245	191,441
その他の売上高	2,319	400
売上高合計	836,687	783,210
売上原価		
直営店売上原価	56,740	3,173
フランチャイズ売上原価	192,479	230,985
ヘアメイク売上原価	167,948	162,114
売上原価合計	417,168	396,273
売上総利益	419,518	386,937
販売費及び一般管理費		
通信費	5,558	6,255
広告宣伝費	21,852	21,189
役員報酬	72,936	75,432
給料及び手当	59,459	66,728
法定福利費	11,660	13,909
販売促進費	17,574	18,528
租税公課	2,304	3,661
減価償却費	1,525	1,802
地代家賃	38,097	36,799
支払手数料	55,029	49,906
貸倒引当金繰入額	-	10,075
その他	40,829	41,970
販売費及び一般管理費合計	326,828	346,259
営業利益	92,690	40,677
営業外収益		
受取利息	426	318
受取配当金	-	468
受取遅延損害金	-	1,570
為替差益	4,297	2,564
保険解約返戻金	1,661	-
その他	839	432
営業外収益合計	7,225	5,354
営業外費用		
貸倒損失	1,332	-
営業外費用合計	1,332	-
経常利益	98,583	46,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,972	-
固定資産売却損	2 21	2 15
支払手数料	-	10,000
店舗閉鎖損失	7,952	-
特別損失合計	13,946	10,015
税引前当期純利益	84,702	36,015
法人税、住民税及び事業税	9,645	886
法人税等調整額	156	10,157
法人税等合計	9,488	11,043
当期純利益	75,213	24,972

【直営店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	282	0.5	180	5.7
労務費		37,101	65.4	2,378	74.9
経費		19,356	34.1	615	19.4
直営店売上原価		56,740	100.0	3,173	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
消耗品費	825千円	消耗品費	10千円
地代家賃	12,210	地代家賃	134
減価償却費	929	減価償却費	274
水道光熱費	3,984	水道光熱費	50
販売促進費	687	販売促進費	115

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	48,952	40.2	44,098	31.0
当期商品仕入高		72,841		63,959	
計		121,794		114,149	
他勘定振替高		282		134	
商品期末たな卸高		44,098		36,262	
商品売上原価		77,413		71,662	
リース売上原価		20,177		52,644	
経費		94,888		106,678	
フランチャイズ売上原価		192,479		100.0	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
直営店売上原価(材料費)	282千円	直営店売上原価(材料費)	134千円

【ヘアメイク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払報酬		167,948	100.0	149,300	92.1
その他経費				12,814	7.9
ヘアメイク売上原価		167,948	100.0	162,114	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	104,614	104,614	20,154	150,512	170,667
当期変動額						
剰余金の配当				2,786	30,651	27,865
当期純利益					75,213	75,213
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				2,786	44,562	47,348
当期末残高	500,000	104,614	104,614	22,941	195,075	218,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,737	749,544	105	105	749,649
当期変動額					
剰余金の配当		27,865			27,865
当期純利益		75,213			75,213
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			107	107	107
当期変動額合計	13	47,335	107	107	47,442
当期末残高	25,751	796,880	212	212	797,092

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	104,614	104,614	22,941	195,075	218,016
当期変動額						
剰余金の配当				3,343	36,781	33,437
当期純利益					24,972	24,972
自己株式の処分		24,881	24,881			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		24,881	24,881	3,343	11,809	8,465
当期末残高	500,000	129,496	129,496	26,284	183,265	209,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,751	796,880	212	212	797,092
当期変動額					
剰余金の配当		33,437			33,437
当期純利益		24,972			24,972
自己株式の処分	25,737	50,619			50,619
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			78	78	78
当期変動額合計	25,737	42,153	78	78	42,231
当期末残高	13	839,033	290	290	839,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～47年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
固定資産		
リース投資資産	87,203千円	76,547千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他	65千円	千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
建物	千円	15千円
工具、器具及び備品	21千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
子会社株式	292,364	305,275
関連会社株式	15,404	8,758
計	307,768	314,034

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	826,504千円	736,211千円
投資有価証券評価損	15,074	14,004
貸倒引当金	32,057	32,598
未払退職金	6,034	5,605
その他	18,526	16,014
小計	898,198	804,434
評価性引当額	861,575	780,544
繰延税金資産計	36,622	23,890
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	36,269	33,695
繰延税金負債計	36,269	33,695
繰延税金資産の純額	352	9,804

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額	2.98	29.02
繰越欠損金の利用	42.63	58.12
受取配当等の益金不算入	0.11	0.45
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.34	17.65
連結納税適用による影響	1.31	2.57
均等割	2.60	3.12
その他	0.70	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.20	30.66

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.11%に、平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	80,331		2,604	77,727	28,707	9,321	49,019
工具、器具及び備品	72,954		44,364	28,590	13,917	2,675	14,673
その他	759		622	137			137
有形固定資産計	154,044		47,590	106,454	42,624	11,996	63,830
無形固定資産							
ソフトウェア	5,225	681		5,906	1,747	1,101	4,158
無形固定資産計	5,225	681		5,906	1,747	1,101	4,158
長期前払費用	636			636	636	194	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本部 アンチウィルスソフト 681千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本部 東京ベイコート倶楽部 2,604千円

工具、器具及び備品 本部 サーバー・PC一式 44,364千円

土地 本部 東京ベイコート倶楽部 622千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,816	11,220	1,570	1,145	12,321

(注) 当期減少額の「その他」は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日(中間)、6月30日(期末)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://mhgroup.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 <ul style="list-style-type: none"> 100株(1単元)以上300株(3単元)未満保有の株主 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分(5,000円以上の施術に限る) 300株(3単元)以上保有の株主 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分(5,000円以上の施術に限る)及び「モッズ・ヘア」製品3,500円相当 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上所有の株主 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主...9月または10月贈呈、優待券の有効期限：翌年3月末 12月末日の株主...翌年3月または4月贈呈、優待券の有効期限：9月末 上記の株主優待制度に関しましては、平成26年6月30日現在のもとなっております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 剣豪集団株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)平成26年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

(第26期第2四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(第26期第3四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月25日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月25日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。